

令和7年第1回（2月）千曲市議会臨時会日程

日次	月 日	曜日	区 分	開議時間	摘 要
第 1 日	2月4日	火	本 会 議	午前10時00分	議案審議・委員長報告・討論・採決

（会期1日間）

令和7年第1回（2月）千曲市議会臨時会提出議案一覧表

【議案】

議案第1号 千曲市特別職の職員の給与に関する条例の一部を改正する条例制定
について

人事院勧告等に準じ、所要の改正を行う。

議案第2号 千曲市一般職の職員の給与に関する条例及び千曲市一般職の任期付職員の採用等に関する条例の一部を改正する条例制定について

人事院勧告等に準じ、所要の改正を行う。

議案第3号 令和6年度千曲市一般会計補正予算（第6号）の議定について

議案第4号 令和6年度千曲市介護保険特別会計補正予算（第3号）の議定について

議案第5号 令和6年度千曲市下水道事業会計補正予算（第3号）の議定について

【議案第3号から議案第5号は別添資料1-1 参照】

議案第6号 令和5年度屋代保育園建設事業建築主体工事変更請負契約（第2回）の締結について

変更前の契約金額	変更による増額	変更後の契約金額	契約の相手方
813,571,000 円	3,553,000 円	817,124,000 円	千曲市大字栗佐 1578 番地 更埴建設株式会社 代表取締役 飯島孝一

「賃金又は価格変動に対するインフレスライド条項の適用」により 4,400,000 円の増額、また、工事変更分として、主に現場発生土の一部を市内公共事業に活用したことにより 847,000 円の減額となり、契約金額を変更する。

令和7年第1回(2月)千曲市議会臨時会 提出議案参考資料目次

議案第3号	令和6年度	一般会計補正予算(第6号)	…	P1
議案第4号	令和6年度	介護保険特別会計補正予算(第3号)	…	P7
議案第5号	令和6年度	下水道事業会計補正予算(第3号)	…	P7

令和6年度 一般会計補正予算（第6号）総括表

（単位：千円）

区分	款名称	補 正 額	補正前予算額	補正後予算額
歳入	1 市税	0	7,587,491	7,587,491
	2 地方譲与税	0	211,000	211,000
	3 利子割交付金	0	2,000	2,000
	4 配当割交付金	0	27,000	27,000
	5 株式等譲渡所得割交付金	0	29,000	29,000
	6 法人事業税交付金	0	120,000	120,000
	7 地方消費税交付金	0	1,450,000	1,450,000
	8 ゴルフ場利用税交付金	0	5,000	5,000
	9 環境性能割交付金	0	17,000	17,000
	10 地方特例交付金	0	347,610	347,610
	11 地方交付税	213,325	8,210,463	8,423,788
	12 交通安全対策特別交付金	0	7,000	7,000
	13 分担金及び負担金	0	147,986	147,986
	14 使用料及び手数料	0	222,604	222,604
	15 国庫支出金	224,085	4,582,254	4,806,339
	16 県支出金	75,490	1,733,924	1,809,414
	17 財産収入	0	90,253	90,253
	18 寄附金	0	505,100	505,100
	19 繰入金	0	2,540,547	2,540,547
	20 繰越金	0	419,683	419,683
	21 諸収入	0	1,680,983	1,680,983
	22 市債	37,100	3,421,102	3,458,202
	歳 入 合 計	550,000	33,358,000	33,908,000
歳出	1 議会費	3,300	237,102	240,402
	2 総務費	130,364	4,108,989	4,239,353
	3 民生費	290,571	11,274,101	11,564,672
	4 衛生費	△ 7,870	1,738,283	1,730,413
	5 労働費	0	34,356	34,356
	6 農林水産業費	19,588	879,028	898,616
	7 商工費	8,000	1,818,268	1,826,268
	8 土木費	75,112	4,392,851	4,467,963
	9 消防費	0	1,035,288	1,035,288
	10 教育費	21,960	3,895,780	3,917,740
	11 災害復旧費	8,975	51,005	59,980
	12 公債費	0	3,837,948	3,837,948
	13 諸支出金	0	1	1
	14 予備費	0	55,000	55,000
	歳 出 合 計	550,000	33,358,000	33,908,000
	歳入 ー 歳出	0	0	0

令和6年度 一般会計補正予算(第6号)の概要

(1) 歳入予算の補正

款名称	補正額	主な補正内容	
11 地方交付税	213,325	普通交付税(再算定分)	213,325 千円
15 国庫支出金	224,085	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 (充当先) 物価高騰対応重点支援給付金給付事業費ほか 妊婦のための支援給付交付金 (充当先) 妊婦のための支援給付事業費 社会資本整備総合交付金 (充当先) 街路事業費・スマートIC整備事業費	202,704 千円 2,000 千円 19,381 千円
16 県支出金	75,490	長野県価格高騰特別対策支援事業補助金 (充当先) 長野県価格高騰特別対策支援事業※福祉課分 長野県価格高騰特別対策支援事業補助金 (充当先) 長野県価格高騰特別対策支援事業※こども未来課 地方創生道整備推進交付金 (充当先) 林道管理事業費 農林地域防災減災事業補助金 (充当先) 団体営土地改良事業費 地整調査事業補助金 (充当先) 地籍調査事業費 林業災害復旧事業補助金 (充当先) 林道災害復旧費	45,665 千円 9,000 千円 607 千円 8,500 千円 2,423 千円 9,295 千円
22 市債	37,100	公共事業等債(補正予算債 充当率100% 措置率50%) (充当先) 林道管理事業費・街路整備事業費・スマートIC整備事業費・県営街路事業負担金 防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債(補正予算債 充当率100% 措置率50%) (充当先) 土木管理事業費 地域鉄道対策事業債(補正予算債 充当率100% 措置率50%) (充当先) 運輸通信対策一般経費 現年補助災害復旧事業債(充当率90% 措置率95%) (充当先) 林道災害復旧費 現年単独災害復旧事業債(充当率65% 措置率47.5～85.5%) (充当先) 林道災害復旧費	27,200 千円 8,500 千円 2,600 千円 △ 3,500 千円 2,300 千円
歳入合計	550,000		

(2) 歳出予算の補正

款	中事業名	補正額	主な補正内容
1 議会費	職員人件費	3,300	時間外勤務手当 1,250 千円 期末手当 1,050 千円 勤勉手当 850 千円 寒冷地手当 150 千円 人事院勧告や異動等による給与・手当等の調整
2 総務費	職員人件費	25,140	一般職給 △ 930 千円 時間外勤務手当 7,000 千円 特別職期末手当 100 千円 期末手当 8,450 千円 勤勉手当 10,100 千円 特別職寒冷地手当 20 千円 寒冷地手当 900 千円 共済費 △ 500 千円 人事院勧告や異動等による給与・手当等の調整

款	中事業名	補正額	主な補正内容
2 総務費	運輸通信対策一般経費	2,605	しなの鉄道安全輸送設備整備事業負担金 2,605 千円 国の補正予算による、しなの鉄道安全運行にかかる安全性向上事業の負担金【財源:地域鉄道対策事業債】
	協働推進事業費	1,105	指定管理者光熱費補助金 1,105 千円 市民交流センター指定管理者への光熱費高騰分に対する補助金【財源:物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金】
	基金積立金	101,514	減債基金積立金 101,514 千円 普通交付税において、令和7年度及び8年度に交付予定の臨時財政対策債償還費の一部が前倒し交付されたことにより、後年度の償還に備え減債基金へ積み立てを行う。
3 民生費	職員人件費	26,430	一般職給 Δ 1,600 千円 時間外勤務手当 9,800 千円 期末手当 9,480 千円 勤勉手当 6,850 千円 寒冷地手当 1,900 千円 人事院勧告や異動等による給与・手当等の調整
	介護保険特別会計繰出金	3,010	特別会計繰出金 3,010 千円 人事院勧告による職員人件費増額のため
	物価高騰対応重点支援給付金給付事業費(追加) ※福祉課分	157,504	会計年度任用職員報酬 425 千円 会計年度任用職員費用弁償 17 千円 需用費(再生紙、返信用封筒印刷代等) 272 千円 通信運搬費(郵送料、口座振込手数料) 1,790 千円 電算システム改修委託料 5,000 千円 物価高騰対応重点支援給付金 150,000 千円 @30,000円×5,000世帯 国の補正予算による住民税非課税世帯への一世帯3万円の給付金を給付する事業【財源:物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金】
	物価高騰対応重点支援給付金給付事業費(追加) ※こども未来課分	17,000	需用費(再生紙、返信用封筒印刷代等) 100 千円 通信運搬費(郵送料、口座振込手数料) 200 千円 電算システム改修委託料 700 千円 物価高騰対応重点支援給付金 16,000 千円 @20,000円×400世帯×2人 国の補正予算による住民税非課税世帯のうち、子育て世帯へ子ども一人当たり2万円を給付する事業【財源:物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金】
	長野県価格高騰特別対策支援金給付事業費※福祉課分	45,665	会計年度任用職員報酬 425 千円 会計年度任用職員費用弁償 17 千円 需用費(再生紙、返信用封筒印刷代等) 218 千円 通信運搬費(郵送料、口座振込手数料) 732 千円 電算システム改修委託料 4,273 千円 価格高騰特別対策支援給付金 40,000 千円 @20,000円×2,000世帯 県の補正予算による住民税所得割非課税世帯への一世帯当たり2万円を給付する事業【財源:長野県価格高騰特別対策支援事業補助金】
	長野県価格高騰特別対策支援金給付事業費※こども未来課分	9,000	需用費(再生紙、返信用封筒印刷代等) 100 千円 通信運搬費(郵送料、口座振込手数料) 100 千円 電算システム改修委託料 800 千円 価格高騰特別対策支援給付金 8,000 千円 @20,000円×200世帯×2人 県の補正予算による住民税所得割非課税世帯への支援で、子育て世帯へ子ども一人当たり2万円を給付する事業【財源:長野県価格高騰特別対策支援事業補助金】

款	中事業名	補正額	主な補正内容
3 民生費	妊婦のための支援給付事業費	2,000	電算システム改修委託料 2,000 千円 令和7年度から法定化される妊婦のための支援給付事業(妊娠5万円・出産5万円)のための電算システム改修 【財源:(国)妊婦のための支援給付交付金】
	温泉施設管理運営事業費	15,762	白鳥園脱衣所等冷暖房修繕 3,762 千円 指定管理者光熱費補助金 12,000 千円 白鳥園及び健康プラザの光熱費高騰分に対する補助金 【財源:物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金】
	保育所管理運営事業費	10,000	賄材料費 10,000 千円 高騰する公立保育園の副食費の一部を支援し保護者負担を軽減させる【財源:物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金】
	私立保育所運営等事業費	4,200	私立保育所運営費補助金 4,200 千円 高騰する私立保育園の副食費の一部を支援し保護者負担を軽減させる【財源:物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金】
4 衛生費	職員人件費	△ 7,870	一般職給 △ 7,570 千円 時間外勤務手当 200 千円 期末手当 1,500 千円 勤勉手当 900 千円 寒冷地手当 100 千円 共済費 △ 3,000 千円 人事院勧告や異動等による給与・手当等の調整
6 農林水産業費	職員人件費	4,010	一般職給 △ 800 千円 時間外勤務手当 2,110 千円 期末手当 1,200 千円 勤勉手当 1,100 千円 寒冷地手当 400 千円 人事院勧告や異動等による給与・手当等の調整
	物産館事業費	1,600	指定管理者光熱費補助金 1,600 千円 あんずの里物産館指定管理者への光熱費高騰分に対する補助金 【財源:物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金】
	団体営土地改良事業費	8,500	実施設計委託料 8,500 千円 国の経済対策による、ため池(平沢池)の耐震点検・諸元調査の前倒し分【財源:農村地域防災減災事業補助金 全額】
	地籍調査事業費	3,454	会計年度任用職員報酬 224 千円 地籍調査測量委託料 3,230 千円 国の経済対策による、国土調査事業の前倒し分 【財源:地籍調査事業補助金2/3】
	林道管理事業費	2,024	測量設計等委託料 2,024 千円 国の経済対策による、林道宮坂線等整備工事の測量設計委託の前倒し分【財源:国1/3 公共事業等債2/3】
7 商工費	職員人件費	8,000	時間外勤務手当 3,000 千円 期末手当 2,000 千円 勤勉手当 3,000 千円 人事院勧告や異動等による給与・手当等の調整
8 土木費	職員人件費	21,330	一般職給 1,830 千円 時間外勤務手当 7,900 千円 期末手当 5,900 千円 勤勉手当 5,030 千円 寒冷地手当 670 千円 人事院勧告や異動等による給与・手当等の調整
	土木管理事業費	8,500	県営事業負担金(打沢地区1,000千円・土口地区7,500千円) 8,500 千円 国の経済対策による追加の県営事業(急傾斜地崩壊対策)の負担金 【財源:防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債 全額】

款	中事業名	補正額	主な補正内容
8 土木費	街路整備事業費	16,800	長野電鉄屋代線跡地整備工事請負費 16,800 千円 長野電鉄屋代線跡地整備について、国の経済対策による交付金事業費の追加【財源：社会資本整備総合交付金55% 公共事業等債45%】
	スマートIC整備事業費	20,282	屋代SIC関連事業測量等業務委託料 20,282 千円 (仮称)屋代SIC関連事業について、国の経済対策による交付金事業費の追加【財源：社会資本整備総合交付金55% 公共事業等債45%】
	県営街路事業負担金	8,200	県営事業(若宮線)負担金 8,200 千円 国の経済対策による追加の県営事業(若宮線)の負担金【財源：公共事業等債 全額】
10 教育費	職員人件費	18,060	一般職給 Δ 2,320 千円 時間外勤務手当 9,400 千円 特別職期末手当 40 千円 期末手当 7,400 千円 勤勉手当 6,250 千円 特別職寒冷地手当 40 千円 寒冷地手当 750 千円 共済費 Δ 3,500 千円 人事院勧告や異動等による給与・手当等の調整
	体育施設管理事業費	3,900	指定管理者光熱費補助金 3,900 千円 スポーツ施設指定管理者への光熱費高騰分に対する補助金【財源：物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金】
11 災害復旧費	林道災害復旧費	8,975	災害復旧測量設計等委託料(工事監理委託) 2,043 千円 災害復旧工事請負費 6,932 千円 令和6年8月の大雨で被害を受けた林道中原入線の復旧事業費【財源：林道災害復旧事業費補助金】
歳出合計		550,000	

(単位:千円)

予算(案)の概要	金額(再掲)	説明
国(県)の物価高騰対策関連	261,974	国の補正予算に関連した、国や県の物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金充当事業等
国の経済対策関連	70,365	国の補正予算に関連した経済対策事業
人事院勧告による人件費の増額	101,410	各款に計上した職員(特別職含む)人件費 ※介護保険特別会計への繰出金含む
その他	116,251	減債基金への積立等
合計	550,000	

繰越明許費補正（案）

（単位：千円）

款	項	事業名	金額	繰越理由
2総務費	2総務管理費	運輸通信対策一般経費 (しなの鉄道負担金)	2,605	国の令和6年度補正予算により実施される事業で、年度内の事業完了が見込めないため
3民生費	1社会福祉費	物価高騰対応重点支援給付金給付事業(追加)	157,504	物価高騰対応として、住民税非課税世帯に一世帯当たり30,000円を給付する事業。 国の令和6年度補正予算により実施される事業で、年度内の事業完了が見込めないため
3民生費	1社会福祉費	物価高騰対応重点支援給付金給付事業(追加)	17,000	物価高騰対応として、住民税非課税世帯の子育て世帯へ、子ども一人当たり20,000円を給付する事業。 国の令和6年度補正予算により実施される事業で、年度内の事業完了が見込めないため
3民生費	1社会福祉費	長野県価格高騰特別対策支援金給付事業	45,665	長野県の物価高騰対応として、住民税所得割非課税世帯一世帯当たり20,000円を給付する事業。 国の令和6年度補正予算により実施される事業で、年度内の事業完了が見込めないため
3民生費	1社会福祉費	長野県価格高騰特別対策支援金給付事業	9,000	長野県の物価高騰対応として、住民税所得割非課税世帯の子育て世帯へ、子ども一人当たり20,000円を給付する事業。 国の令和6年度補正予算により実施される事業で、年度内の事業完了が見込めないため
3民生費	2児童福祉費	妊婦のための支援給付事業費	2,000	令和7年度から開始される妊婦のための支援給付事業のシステム改修について、国からの要綱等の詳細が示されておらず、年度内の事業完了が見込めないため
6農林水産業費	1農業費	団体営土地改良事業費	8,500	国の令和6年度補正予算により実施される事業で、年度内の事業完了が見込めないため
6農林水産業費	1農業費	地籍調査事業費	3,454	国の令和6年度補正予算により実施される事業で、年度内の事業完了が見込めないため
6農林水産業費	2林業費	林道管理事業費	2,024	国の令和6年度補正予算により実施される事業で、年度内の事業完了が見込めないため
8土木費	4都市計画費	街路整備事業費	16,800	国の令和6年度補正予算により実施される事業で、年度内の事業完了が見込めないため
8土木費	4都市計画費	スマートIC整備事業費	20,282	国の令和6年度補正予算により実施される事業で、年度内の事業完了が見込めないため
11災害復旧費	1農林水産施設災害復旧費	林道災害復旧事業 (林道中原入線)	8,975	令和6年8月の大雨被害の復旧事業で、年度内の事業完了が見込めないため

地方債補正（追加）案

(単位：千円)

起債の目的	追加
防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債	8,500

地方債補正（変更）案

(単位：千円)

起債の目的	変更後	変更前
公共事業等債	697,600	670,400
地域鉄道対策事業債	24,900	22,300
現年補助災害復旧事業債	6,700	10,200
現年単独災害復旧事業債	6,800	4,500

(議案第4号)

令和6年度 介護保険特別会計補正予算（第3号）の概要

(1) 歳入予算の補正

(単位：千円)

款名称	補正額	主な補正内容
7 繰入金	3,010	一般会計繰入金3,010千円
歳入合計	3,010	

(2) 歳出予算の補正

(単位：千円)

款	中事業名	補正額	主な補正の内容
1 総務費	職員人件費	3,010	一般職給310千円 時間外勤務手当500千円 期末手当1,100千円 勤勉手当1,100千円
歳出合計		3,010	

(議案第5号)

令和6年度 下水道事業会計補正予算（第3号）の概要

継続費の追加

(単位：千円)

款	項	事業名	補正前			補正後		
			総額	年度	年割額	総額	年度	年割額
1公共下水道事業資本的支出	1建設改良費	雨水配水ポンプ場（雨宮）施設改修事業	245,000	令和6年度	98,000	292,000	令和6年度	98,000
				令和7年度	147,000		令和7年度	77,600
				令和8年度	-		令和8年度	116,400

企業債限度額の変更

(単位：千円)

起債の目的	既決限度額	補正額	変更後限度額
公共下水道事業	273,325	△ 4,900	268,425
流域下水道事業	119,000	4,900	123,900
下水道事業債（特別措置分）	110,400	0	110,400
合計	502,725	0	502,725